

青森県報

号外第三号

平成二十五年
二月一日
(金曜日)

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

告 示

物品等の競争入札参加資格……………(財産管理課
会計管理課) ……

告 示

青森県告示第六十九号

地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第六十七條の五第一項及び第六十七條の十一第二項の規定に基づき、県が平成二十五年四月一日から平成二十六年九月三十日までの間において、物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約(以下「物品契約」という。)並びに役務の提供を受ける契約(電子計算組織に係るもの、建物の管理及び清掃並びに各種設備の保守点検及び管理に係るもの、広告及びイベントに係るもの、運送に係るもの並びに調査及び研究に係るものに限る。以下「役務契約」という。)を一般競争入札又は指名競争入札(以下「競争入札」という。)により締結する場合における競争入札に参加する者に必要な資格(以下「競争入札参加資格」という。)、競争入札参加資格の審査(以下「資格審査」という。)の申請の時期及び方法を次のとおり定めたので、同令第六十七條の五第二項及び第六十七條の十一第三項において準用する第六十七條の五第二項並びに地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成七年政令第三百七十二号。以下「特例政令」という。)(第四條の規定により公示する。

平成二十五年二月一日

一 競争入札参加資格

1 競争入札参加資格の審査の対象となる者は、県と物品契約及び役務契約を締結することを希望する者であつて、次のいずれにも該当しない者とする。

(一) 地方自治法施行令第六十七條の四第一項の規定に該当する者(ただし、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ていない者を除く。)

(二) 営業に關し許認可等が必要とする場合で、当該許認可等を受けていない者

(三) 地方自治法施行令第六十七條の四第二項各号(同施行令第六十七條の十一第一項において準用する場合を含む。)(に掲げる事由に該当し、競争入札参加資格を停止された期間を経過しない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

(四) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号。以下「法」という。)(第二条第二号に規定する暴力団をいう。)(

(五) 次に掲げる者に該当する者

ア 暴力団員(法第二条第六号に規定する暴力団員をいう。)

イ 役員等(法人にあつては役員であつて経営に事実上参加している者、法人でない団体にあつては代表者、理事その他法人における経営に事実上参加している役員と同等の責任を有する者、個人にあつてはその者及びその使用人(支配人、本店长、支店长その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者(事業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)(をいう。)(以下同じ。)(が自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団の威力を利用したと認められる者

ウ 役員等が暴力団の威力を利用する目的で、若しくは暴力団の威力を利用したことに關し金品その他財産上の利益の供与(以下この号において「金品等の供与」という。)(をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められる者

エ 役員等が正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められる者

才 役員等が暴力団と交際していると認められる者

2 競争入札参加資格を有する者は、契約の種類に応じ、次に掲げる事項について別に定める物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札に参加する者の資格等に関する要領に基づき、資格審査を受け、その結果に基づいて契約の金額により区分されたA、B及びCの等級のいずれかに格付された者であつて、当該契約の種類及び金額に対応する等級に格付されたものとする。

(一) 生産額又は販売額

資格審査の申請をする日(以下「審査基準日」という。)(の直前二年の各事業年度における生産又は販売について算出した年間平均生産額又は販売額

(二) 経営規模

ア 審査基準日の直前の事業年度終了後の決算(以下「決算」という。)(における自己資本額(法人にあつては純資産の部の合計額とし、個人にあつては次年度繰越純資本金額(元入金と事業主貸借の清算の合計)とする。)(イ 決算における生産設備の額(機械装置、車両運搬具、工具・器具及び備品の価格の合計額)

ウ 決算における事業に従事する職員数

(三) 経営比率

決算における流動比率(流動資産を流動負債で除して得た数値を百分比で表したものをいう。)(

(四) 営業年数

審査基準日までの営業年数

(五) 障害者雇用状況

障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和三十五年法律第二百二十三号。以下「障害者雇用促進法」という。)(第四十三条第七項に規定する事業主にあつては所轄の公共職業安定所に報告した直近の法定雇用率達成の有無とし、それ以外の事業主にあつては審査基準日における障害者(障害者雇用促進法第二条に規定する障害を有し、障害者雇用促進法第四十三条第一項に規定する労働に従事している者をいう。)(の雇用人数とする。

(六) ISO認証取得

審査基準日における国際標準化機構が定めた規格(ISO9001・14001)の認証取得の有無

二 競争入札参加資格の特例

契約について、当該契約に対応する等級に格付された者が少数であるため、入札の競争性が失われるおそれがあると認められる場合には、当該契約に対応する等級以外の等級に格付された者を、その者の特殊な機械の保有及び技術者の雇用の状況並びに現在の受注能力等を勘案して、競争入札に参加させることがある。

三 調達をする物品等又は特定役務の種類

次の表の上欄に掲げる契約により調達する特例政令第二条第二号に規定する物品等又は同条第三号に規定する特定役務の種類は、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

物品契約	印刷、事務用品、燃料、車両、機械器具、電気通信機器、薬品・理化学機器、その他
役務契約	システム開発、清掃、浄化槽の保守点検、広告・宣伝、引越、世論調査・市場調査、その他

四 資格審査の申請の時期

資格審査の申請の時期は、平成二十五年三月一日から同月十日までとする。ただし、申請をしようとする者が他の時期に当該申請を希望する場合は、この限りでない。

五 資格審査の申請の方法

1 資格審査の申請は、次の各号に掲げる契約の区分に従い、それぞれ当該各号に定める所管課に提出しなければならない。

(一) 物品契約に係るもの

出納局会計管理課

(二) 役務契約に係るもの

ア 電子計算組織に係るもの並びに広告及びイベントに係るもの

出納局会計管理課

イ 建物の管理及び清掃並びに各種設備の保守点検及び管理に係るもの、運送に係るもの並びに調査及び研究に係るもの

総務部財産管理課

ウ 前記ア及びイに係るもの

総務部財産管理課

(三) 物品契約及び役務契約に係るもの

前記(二)に規定する役務契約の区分に従い、それぞれ当該区分に定める所管課
2 資格審査の申請は、競争入札参加資格審査申請書(第一号様式。以下「申請書」
という。)に次に掲げる書類を添付しなければならない。

(一) 経営規模等総括表(第二号様式)

(二) 機械器具設備状況一覧表(印刷業の場合に限る。第三号様式)

(三) 商業登記事項証明書(法人の場合)又は営業証明書(個人の場合)の原本又
は写し

(四) 財務諸表(審査基準日の直前二年の各事業年度における決算によるもの)

ア 法人の場合 貸借対照表及び損益計算書

イ 個人の場合 青色申告決算書等

(五) 納税証明書(審査基準日直前の事業年度一年分)

ア 法人の場合 法人税、消費税及び地方消費税並びに法人事業税及び法人住
民税(本店の所在地を管轄する都道府県で発行した法人事業税及び法人都道
府県民税)

イ 個人の場合 所得税、消費税及び地方消費税並びに個人事業税

(六) 許認可証等の写し

三に規定する契約の履行に関し、法令等に基づく許可、認可又は登録等が必
要な場合は、当該許可、認可又は登録等を受けていることを証する書類の写し

(七) 障害者雇用状況報告書の写し

(八) ISO 認証取得登録証の写し

(九) 役員等一覧表(第四号様式)

(十) その他知事が必要と認めた書類

3 申請書及び2の四の財務諸表は、日本語で作成し、2の(五)から(十)の添付書類に
ついて外国語で作成されているものには、日本語の訳文を付記し、又は添付する
ものとする。

4 2の添付書類の金額欄については、出納官吏事務規程(昭和二十二年大蔵省令
第九十五号)第十六条の規定による外国貨幣換算率の例により日本通貨に換算し、
記載しなければならない。

六 資格審査の結果の通知

資格審査の結果は、書面により申請者に通知する。

七 競争入札参加資格の格付の有効期間

競争入札参加資格の格付の有効期間は、六の規定による格付の決定の通知におい

て指定する日から平成二十六年九月三十日までとする。

八 申請書の記載事項の変更届等

資格審査の結果の通知を受けた者は、次に掲げる事項について変更があったとき、
営業を廃止したとき又は休業するときは、直ちに競争入札参加資格審査申請書記載
事項変更(休・廃業)届(第五号様式)を提出しなければならない。

ただし、1から4に係る事項について、その内容が登記事項である場合は、商業
登記事項証明書(個人の場合は営業証明書)の原本又は写し及び役員等一覧表(第
四号様式)を添付するものとする。

1 商号又は名称

2 本店又は年間委任状を提出している支店等の所在地又は住所

3 法人にあつては、代表者又は年間委任状の受任者の氏名

4 個人にあつては、その者の氏名

5 その他競争入札参加資格に関し重要と認められる事項

九 競争入札参加資格の更新手続

競争入札参加資格の更新を希望する者は、平成二十六年六月に予定している同年
十月一日以降の期間についての競争入札参加資格、資格審査の申請の時期及び方法
等に係る公示に基づき、更新手続を行わなければならない。

(裏面)

青森県と契約を希望する支店・営業所等一覧

1	〒..... 住所	支店・営業所等名称	電話番号
2	〒..... 住所	支店・営業所等名称	電話番号
			FAX番号
3	〒..... 住所	支店・営業所等名称	電話番号
			FAX番号
4	〒..... 住所	支店・営業所等名称	電話番号
			FAX番号
5	〒..... 住所	支店・営業所等名称	電話番号
			FAX番号
6	〒..... 住所	支店・営業所等名称	電話番号
			FAX番号
7	〒..... 住所	支店・営業所等名称	電話番号
			FAX番号
8	〒..... 住所	支店・営業所等名称	電話番号
			FAX番号
9	〒..... 住所	支店・営業所等名称	電話番号
			FAX番号
10	〒..... 住所	支店・営業所等名称	電話番号
			FAX番号

注 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

第3号様式

機 械 器 具 設 備 状 況 一 覧 表

商号又は名称 所在地	本店	従業員数 (パート 内書き)	営業	生産	管理	計
	工場		人	人	人	人

区分	種	類	取得年	区分	種		取得年
					判	色	
組	編 集 機	Mac	台	平 版 印 刷 機	判	色	台
		Win	台		判	色	台
版	卓上スキャナー プリンター		台	オ フ 輪 機	判	色	台
			台		判	色	台
版	そ の 他		台	フ ェ ー ム 凸	判	色	台
			台		判	色	台
製	出 力 機	CTP	台	フ ェ ー ム オ フ	判	色	台
		フィルム	台		判	色	台
製	カ ラ ー 校 正 機		台	コ ー ナ ー カ ッ ト	判	色	台
			台		判	色	台
製	ス キ ャ ナ		台	J P ミ シ ン	判	色	台
			台		判	色	台
製	刷 版 焼 付 機	判	台	コ ー ナ ー カ ッ ト	判	色	台
		判	台		判	色	台
製	自 動 現 像 機	判	台	コ ー ナ ー カ ッ ト	判	色	台
		判	台		判	色	台
製	そ の 他		台	フ ェ ー ム オ フ	判	色	台
			台		判	色	台
製	裁 断 機		台	コ ー ナ ー カ ッ ト	判	色	台
			台		判	色	台
製	折 合 機		台	フ ェ ー ム オ フ	判	色	台
			台		判	色	台
製	無 頼 綴 機		台	コ ー ナ ー カ ッ ト	判	色	台
			台		判	色	台
製	針 金 綴 機		台	コ ー ナ ー カ ッ ト	判	色	台
			台		判	色	台
製	ミ ち 割 機		台	コ ー ナ ー カ ッ ト	判	色	台
			台		判	色	台
製	穴 あ け 機		台	コ ー ナ ー カ ッ ト	判	色	台
			台		判	色	台
製	そ の 他		台	コ ー ナ ー カ ッ ト	判	色	台
			台		判	色	台
製	そ の 他		台	コ ー ナ ー カ ッ ト	判	色	台
			台		判	色	台

注1 リース契約の場合は、契約年を記載すること。

注2 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

